



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月4日

上場会社名 三井倉庫ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9302 URL http://www.mitsui-soko.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤岡 圭
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 伊藤 正敏 TEL 03-6400-8006
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月7日 配当支払開始予定日 平成26年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	81,148	2.7	2,549	16.3	2,306	87.4	970	△70.2
26年3月期第2四半期	79,008	9.9	2,192	△8.1	1,231	△33.3	3,258	251.1

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 1,639百万円 (△76.1%) 26年3月期第2四半期 6,852百万円 (－%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	7.82	—
26年3月期第2四半期	26.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	221,884	68,164	28.9
26年3月期	220,728	65,936	28.4

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 64,071百万円 26年3月期 62,618百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00
27年3月期	—	4.50	—	—	—
27年3月期（予想）	—	—	—	4.50	9.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	170,000	5.2	7,000	27.4	5,700	49.8	2,200	△51.0	17.71

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	124,415,013株	26年3月期	124,415,013株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	226,925株	26年3月期	226,131株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	124,188,583株	26年3月期2Q	124,191,301株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本発表資料の中で、予想、見通し、目標といった歴史的事実でない数値につきましては、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提に算出したものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、4ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
4. 補足情報	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、総じて緩やかな回復基調が続いているものの、前年同月比プラスが継続していた鉱工業生産指数が7月よりマイナスに転じるなど、一部に弱さも見られるようになってきております。

物流業界におきましても、1～3類倉庫の保管残高は安定的に推移しているものの、荷動きは前年度に発生した駆け込み需要の反動に加え、消費増税や冷夏多雨に伴う需要減退等もあり低調に推移しました。

こうした経済環境の中、当第2四半期連結累計期間の業績は、倉庫事業は運送関連の取扱が前年を下回ったことなどから減収となったものの、保管残高が堅調に推移したことなどから増益となりました。港湾運送事業は顧客船社の取扱が航路再編の影響により減少したことなどから減収減益となりました。グローバルフロー事業は円安による影響や、欧米、北東アジア、東南アジアの各地域における取扱量の増加などから増収増益となりました。グローバルエクスプレス事業は自動車関連の航空貨物の取扱が減少したことなどから減収減益となりました。ロジスティクスシステム事業は受託業務の拡大などから増収増益となりました。BPO事業は大口のスポット業務取扱などから増収増益となりました。また、不動産事業は減収減益となりました。

これらの結果、連結営業収益は前年同期比21億40百万円増の811億48百万円、連結営業利益は同3億57百万円増の25億49百万円、連結経常利益は円安による為替差益等もあり同10億75百万円増の23億6百万円となりました。また、連結四半期純利益は固定資産の売却を行った前年同期に比べ22億88百万円減の9億70百万円となりました。

なお、当社は、100年の歴史を持つ倉庫会社からグローバルな総合物流企業への進化を目指し、各事業の成長を一層加速し、事業規模の拡大と企業価値の持続的向上を図るため、平成26年10月1日に持株会社に移行し、商号を「三井倉庫株式会社」から「三井倉庫ホールディングス株式会社」に変更しました。

また、同日、当社を分割法人とし、当社が営む事業のうち、①倉庫事業及び港湾運送事業に関する権利義務を分割により設立した「(新)三井倉庫株式会社」に承継し、また、②BPO事業に関する権利義務を分割により設立した「三井倉庫ビジネストラスト株式会社」に承継する簡易新設分割を実施しました。

当第2四半期連結累計期間の業績の推移並びに通期見通し及び前期実績との比較は以下のとおりです。

(当連結累計期間)

(単位：百万円)

	第1四半期 (3ヶ月累計)	当第2四半期 (3ヶ月累計)	当第2四半期 連結累計期間 (6ヶ月累計)	通期予想 (平成27年3月期)
営業収益	39,585	41,563	81,148	170,000
営業利益	1,166	1,383	2,549	7,000
経常利益	1,023	1,283	2,306	5,700
当期純利益	515	455	970	2,200

(前連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期 (3ヶ月累計)	前第2四半期 (3ヶ月累計)	前第2四半期 連結累計期間 (6ヶ月累計)	前通期 (平成26年3月期)
営業収益	38,481	40,526	79,008	161,535
営業利益	1,131	1,061	2,192	5,494
経常利益	1,036	194	1,231	3,806
当期純利益	2,254	1,004	3,258	4,491

(前期比較)

(単位：百万円)

	第1四半期 (3ヶ月累計)	第2四半期 (3ヶ月累計)	第2四半期 連結累計期間 (6ヶ月累計)	通期
営業収益	1,104	1,036	2,140	8,464
営業利益	34	322	357	1,505
経常利益	△13	1,089	1,075	1,893
当期純利益	△1,739	△548	△2,288	△2,291

(2) 財政状態に関する説明

(1) 財政状態の変動状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、資金効率の改善を図り手元資金の圧縮に努める一方、新規施設建設に係る建設仮勘定の増加、時価の回復に伴う投資有価証券の増加などがあつたことから、前連結会計年度末比11億55百万円増加し、2,218億84百万円となりました。

純資産は、当期純利益の計上、その他投資有価証券評価差額金の増加に加え、従来持分法を適用していた子会社に対し追加出資し、連結子会社化したことに伴う少数株主持分の増加もあり、前連結会計年度末より22億27百万円増加し、681億64百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却費等による資金留保があつたものの、法人税等の支払などにより29億27百万円の収入となり、債権流動化の対象拡大や消費税の還付等があつた前年同期と比べ26億76百万円の収入の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、賃貸ビルの修繕に伴う支出や海外における倉庫施設の取得などから53億64百万円の支出となり、有形固定資産の売却があつた前年同期に比べ24億79百万円の支出の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金による収入があつたものの、配当金の支払による支出や社債の償還があつたことなどから4億71百万円の支出となり、長期借入金の返済を行った前年同期に比べ143億34百万円の支出の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より35億92百万円減の123億50百万円となりました。

(3) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 3月期	平成25年9月 第2四半期	平成26年 3月期	平成26年9月 第2四半期
自己資本比率 (%)	23.5	27.1	28.4	28.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.8	30.3	23.2	22.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	18.5	10.6	8.1	18.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.9	7.7	10.4	5.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、キャッシュ・フローを年額に換算するため第2四半期では2倍して算出しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成27年3月期（平成26年4月1日～平成27年3月31日）の連結業績予想につきましては、第1四半期連結会計期間において、期初に想定した取扱量を下回って推移したグローバルエクスプレス事業は概ね回復し、堅調に推移しているものの、一方で、港湾運送事業については依然、航路再編の影響が残っており、また、当第2四半期連結会計期間において、消費増税や冷夏多雨に伴う需要の減退からロジスティクスシステム事業が期初に想定した取扱量を下回って推移していることから、平成26年5月7日に公表した通期の連結業績予想を下記のとおり見直しております。

[平成27年3月期 通期（平成26年4月1日～平成27年3月31日）連結業績予想]

(百万円)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
①前回予想	175,000	7,300	6,000	2,400	19円33銭
②今回予想	170,000	7,000	5,700	2,200	17円71銭
③増減額 ②-①	△5,000	△300	△300	△200	—
④増減率 ③/①	△2.9%	△4.1%	△5.0%	△8.3%	—
参考：前期実績	161,535	5,494	3,806	4,491	36円17銭

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、計算に用いる割引率を従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が355百万円減少し、退職給付に係る資産が683百万円増加するとともに、利益剰余金が585百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,502	13,212
受取手形及び営業未収金	22,091	22,180
その他	7,165	8,497
貸倒引当金	△87	△78
流動資産合計	45,671	43,811
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	61,104	61,565
土地	50,323	50,271
その他（純額）	8,074	9,434
有形固定資産合計	119,502	121,270
無形固定資産		
のれん	22,910	21,976
その他	6,386	6,333
無形固定資産合計	29,296	28,310
投資その他の資産		
投資有価証券	14,466	15,963
その他	12,031	12,753
貸倒引当金	△239	△224
投資その他の資産合計	26,257	28,492
固定資産合計	175,057	178,072
資産合計	220,728	221,884

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	14,372	13,037
短期借入金	7,240	7,790
1年内返済予定の長期借入金	14,851	14,514
1年内償還予定の社債	6,000	7,000
未払法人税等	717	649
賞与引当金	1,922	2,078
その他	12,213	11,528
流動負債合計	57,317	56,599
固定負債		
社債	44,000	37,000
長期借入金	37,980	44,285
退職給付に係る負債	4,476	4,218
その他	11,017	11,615
固定負債合計	97,474	97,119
負債合計	154,791	153,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,100	11,100
資本剰余金	5,563	5,563
利益剰余金	39,238	40,246
自己株式	△100	△101
株主資本合計	55,801	56,809
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,411	5,397
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	1,939	1,438
退職給付に係る調整累計額	464	426
その他の包括利益累計額合計	6,816	7,261
少数株主持分	3,318	4,093
純資産合計	65,936	68,164
負債純資産合計	220,728	221,884

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業収益		
倉庫保管料	9,001	9,808
倉庫荷役料	6,392	6,712
港湾作業料	10,605	10,386
運送収入	30,968	30,596
不動産収入	5,264	5,098
その他	16,776	18,545
営業収益合計	79,008	81,148
営業原価		
作業直接費	39,182	39,062
賃借料	6,473	7,009
減価償却費	2,944	2,889
給料及び手当	9,936	10,539
その他	10,840	11,923
営業原価合計	69,377	71,424
営業総利益	9,630	9,724
販売費及び一般管理費		
減価償却費	631	578
報酬及び給料手当	2,531	2,377
のれん償却額	905	906
その他	3,369	3,310
販売費及び一般管理費合計	7,437	7,174
営業利益	2,192	2,549
営業外収益		
受取利息	41	43
受取配当金	182	164
為替差益	—	283
持分法による投資利益	80	45
その他	285	269
営業外収益合計	589	807
営業外費用		
支払利息	691	565
支払手数料	※ 329	※ 196
その他	529	289
営業外費用合計	1,551	1,050
経常利益	1,231	2,306
特別利益		
固定資産売却益	5,113	—
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	5,113	0
特別損失		
関係会社事業再編損失	172	—
投資有価証券評価損	55	—
固定資産除却損	5	120
その他	18	12
特別損失合計	251	133
税金等調整前四半期純利益	6,092	2,174
法人税等	2,613	1,002
少数株主損益調整前四半期純利益	3,478	1,171
少数株主利益	219	200
四半期純利益	3,258	970

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,478	1,171
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,145	985
繰延ヘッジ損益	△4	△0
為替換算調整勘定	1,946	△866
退職給付に係る調整額	—	△38
持分法適用会社に対する持分相当額	286	387
その他の包括利益合計	3,373	468
四半期包括利益	6,852	1,639
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,534	1,416
少数株主に係る四半期包括利益	317	223

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,092	2,174
減価償却費	3,575	3,468
のれん償却額	905	906
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	△16
賞与引当金の増減額(△は減少)	55	153
退職給付引当金の増減額(△は減少)	118	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	94
受取利息及び受取配当金	△223	△208
支払利息	691	565
持分法による投資損益(△は益)	△80	△45
有形固定資産売却損益(△は益)	△5,127	△23
有形固定資産除却損	4	33
売上債権の増減額(△は増加)	1,645	250
仕入債務の増減額(△は減少)	△753	△1,407
その他	△367	△1,842
小計	6,532	4,102
利息及び配当金の受取額	406	263
利息の支払額	△734	△557
法人税等の支払額	△600	△880
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,603	2,927
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,905	△5,018
有形固定資産の売却による収入	5,284	30
無形固定資産の取得による支出	△346	△402
投資有価証券の取得による支出	△76	△298
関係会社出資金の払込による支出	△849	—
貸付けによる支出	△79	△56
貸付金の回収による収入	66	31
定期預金の預入による支出	△1,291	△19
定期預金の払戻による収入	306	43
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	400
その他	6	△75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,884	△5,364
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	19,939	41,802
短期借入金の返済による支出	△19,268	△41,470
長期借入れによる収入	950	13,602
長期借入金の返済による支出	△9,587	△7,634
社債の償還による支出	△6,000	△6,000
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△558	△558
その他	△280	△212
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,806	△471
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,318	△683
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△10,768	△3,592
現金及び現金同等物の期首残高	29,577	15,943
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,808	12,350

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	倉庫事業	港湾運送事業	グローバルフロー事業	グローバルエクスプレス事業	ロジスティクスシステム事業
営業収益					
(1) 外部顧客への営業収益	23,414	7,507	12,742	11,201	15,371
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	510	—	40	188	529
計	23,924	7,507	12,782	11,390	15,900
セグメント営業利益(又は営業損失)	1,207	436	173	1,332	(242)

	報告セグメント		その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	BPO事業	不動産事業				
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	3,359	5,264	146	79,008	—	79,008
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	37	301	58	1,666	(1,666)	—
計	3,397	5,565	205	80,674	(1,666)	79,008
セグメント営業利益(又は営業損失)	81	3,230	(984)	5,235	(3,042)	2,192

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない収益を得る事業活動であり、情報システム事業、子会社の金融事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△3,042百万円は、のれんの償却額△905百万円、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用△2,137百万円であります。

3. セグメント営業利益(又は営業損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	倉庫事業	港湾運送事業	グローバルフロー事業	グローバルエクスプレス事業	ロジスティクスシステム事業
営業収益					
(1) 外部顧客への営業収益	22,404	7,158	15,586	11,014	16,204
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	524	—	82	105	419
計	22,928	7,158	15,668	11,120	16,624
セグメント営業利益(又は営業損失)	1,420	244	337	1,187	149

	報告セグメント		その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	BPO事業	不動産事業				
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	3,570	5,099	110	81,148	—	81,148
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	19	298	56	1,506	(1,506)	—
計	3,589	5,398	167	82,655	(1,506)	81,148
セグメント営業利益(又は営業損失)	236	3,081	(953)	5,704	(3,154)	2,549

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない収益を得る事業活動であり、情報システム事業、子会社の金融事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△3,154百万円は、のれんの償却額△906百万円、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用△2,247百万円であります。

3. セグメント営業利益(又は営業損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「グローバルネットワーク事業」と「国際輸送事業」を合わせて「グローバルフロー事業」として再編するとともに、「航空事業」から「グローバルエクスプレス事業」へ名称変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 補足情報

平成27年3月期 第2四半期決算参考資料

1. 経営成績の概要(連結)

(単位:百万円)

	第2四半期(4月1日～9月30日)				通期(4月1日～3月31日)			
	26年3月期	27年3月期	増減		26年3月期 実績	27年3月期 予想	増減	
			金額	率(%)			金額	率(%)
営業収益	79,008	81,148	2,140	2.7%	161,535	170,000	8,464	5.2
営業利益	2,192	2,549	357	16.3%	5,494	7,000	1,505	27.4
経常利益	1,231	2,306	1,075	87.4%	3,806	5,700	1,893	49.8
当期純利益	3,258	970	△2,288	△70.2%	4,491	2,200	△2,291	△51

2. 財政状態(連結)

(単位:百万円)

	26年3月末	26年9月末	増減	
			金額ほか	率(%)
自己資本	62,618	64,071	1,453	2.3
総資産	220,728	221,884	1,155	0.5
自己資本比率	28.4%	28.9%	+0.5ポイント	1.8
D/Eレシオ	1.76	1.73	△0.03	△1.8

3. 減価償却の状況(連結)

(単位:百万円)

	前年同期	当第2四半期	増減	26年3月期
減価償却費	3,575	3,468	△106	7,259

4. 有利子負債残高(連結)

(単位:百万円)

	26年3月末	26年9月末	増減
社債	50,000	44,000	△6,000
借入金	60,073	66,590	6,517
合計	110,073	110,590	517
現金及び預金	16,502	13,212	△3,290

5. セグメント情報 (連結)

<営業収益>

(単位: 百万円)

	前年同期 実績	当第2四半期 累計期間実績	27年3月期 予想	26年3月期 実績
倉庫事業	23,924	22,928	49,000	47,176
港湾運送事業	7,507	7,158	15,500	15,372
グローバル フロー事業	12,782	15,668	32,000	26,693
グローバル エクスプレス事業	11,390	11,120	23,500	23,117
ロジスティクス システム事業	15,900	16,624	35,000	34,457
BPO事業	3,397	3,589	8,000	6,604
不動産事業	5,565	5,398	10,500	11,050
その他	205	167	500	606
合計	80,674	82,655	174,000	165,078
調整額	△1,666	△1,506	△4,000	△3,542
連結損益計算書計上額	79,008	81,148	170,000	161,535

<営業利益>

(単位: 百万円)

	前年同期 実績	当第2四半期 累計期間実績	27年3月期 予想	26年3月期 実績
倉庫事業	1,207	1,420	2,800	2,131
港湾運送事業	436	244	650	893
グローバル フロー事業	173	337	750	554
グローバル エクスプレス事業	1,332	1,187	2,200	2,061
ロジスティクス システム事業	△242	149	1,800	944
BPO事業	81	236	500	66
不動産事業	3,230	3,081	5,800	6,397
その他	△984	△953	△2,000	△1,957
合計	5,235	5,704	12,500	11,093
調整額	△3,042	△3,154	△5,500	△5,598
連結損益計算書計上額	2,192	2,549	7,000	5,494